

情報把握最適化及び教育推進モデル構築事業

担当府省庁：内閣府防災、消費者庁、防衛省

(事業費：135百万円、対象事業：調査・研究開発事業等、事業実施期間：R8)

事業の目的

災害時には偽情報・誤情報等の拡散や消費者トラブルの発生が必ず生じ得る課題となること、国民の生命身体や財産に関する安全を確保するため、この抑止は重要な課題です。今後発生しうる南海トラフ地震等の大規模災害に伴う環境の変化によっては一時的に状況判断が脆弱になることを念頭に、平時から国民が批判的思考力を身につけ、適切な対応・行動をし得る力を涵養するとともに、国などの公的機関における正確な情報収集と発信を行う必要があります。そこで本事業では関係省庁の専門性を活かしながら、科学的な分析やAIを活用した偽・誤情報集約ツールにより情報把握を最適化し、国民のリテラシー向上に向けた教育モデルを構築することを通じて偽情報・誤情報への事前対策を進めます。

事業の内容

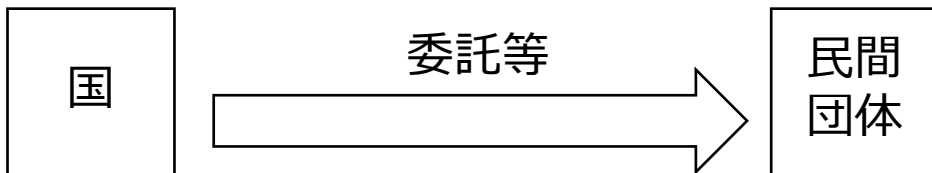
(現状及び課題)

- ・災害時にはSNS等で偽情報・誤情報（生成AIによる偽画像を用いた投稿、虚偽の救助要請、根拠のない地震予知など）の拡散が発生し、社会的な混乱や人命救助の妨げとなる事案が発生しています。
- ・災害の発生時においてはそのような情報に対して冷静な判断が難しくなることから、平時から情報発信者（国等）・受信者（国民）それぞれが災害時を意識した事前対策を行う必要があります。

(取組内容)

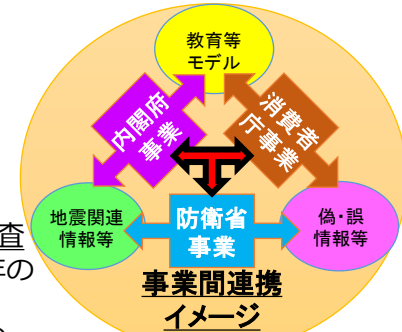
- (1)(消費者庁)災害時の消費者トラブル等を自分事として認識することができる体験型教材・資料を開発し、同教材・資料を用いた講座の開催などを通じて活用の実証を行います。
- (2)(防衛省)認知領域把握ツール及び情報集約ツールを運用する民間事業者と連携し、偽・誤情報の排除及び正確な情報集約を行い、それらの情報をAIを活用し分析し、結果を関係機関に提供します。
- (3)(内閣府)科学的な根拠に乏しい地震発生予測に関する情報の把握、解析を行い、結果を関係省庁へ提供し、不確かな情報が拡散した際に対応ができるよう対策を検討します。

事業のスキーム



実施イメージ・具体例

- (1)(消費者庁)消費者教育の手法・現場を活用した防災教育推進モデルの構築
 - ・防衛省や内閣府から提供される情報と、消費者教育に関するこれまでのノウハウを活用し、VR動画を活用した体験型教材・資料等を新たに開発
 - ・同教材・資料を活用した講座・イベント等を、徳島県南部地域等において実証的に実施。防衛省や内閣府の活動領域においても活用・実施
- (2)(防衛省)情報把握最適化等調査研究
 - ・認知領域における情報把握を実施するツールを使用しデータを収集
 - ・各種センサーを使用したデータ統合ツールを使用し環境情報を収集
 - ・上記データをデータ統合し、AIによる分析を行い連携省庁と共有
- (3)(内閣府)大規模地震の発生可能性に関する調査
 - ・地震発生予測に関する情報について、近年の科学的知見を収集
 - ・現在の科学的知見に基づく地震発生予測の実態について、データの解析や専門家の意見を踏まえて調査を行い、連携省庁と共有



事業により得られる効果（アウトカム）

- ・関係府省庁による綿密な連携体制が構築され、災害発生時における、国民による偽情報・誤情報等の拡散に起因する社会的な混乱を防ぐことができます。
- ・国による正確かつ迅速な情報の把握と適切な情報発信を行う体制が確立されます。